住民と行政が協働する町づくりを目指して

只見町長
菅家三雄

明けましておめでとうございます。

平成三十年の初春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。町民の皆さまにおかれましては、つつがなく輝かしい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。また、日頃町政にお寄せいただいておりますご支援ご協力に対し心から感謝申し上げます。

さて、平成三十年を迎え、本町の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるべく、本年も第七次只見町振興計画の「ブナと生きるまち、雪と暮らすまち、心豊かに生きるまち」を理念とし、六つの基本政策を柱に取り組みます。

第一は、「住民と行政が協働する町づくり」です。町づくりには、住民各位の積極的な参画が必要不可欠であります。人口減少などにより地域の活力が低下する中、行政サービスの見直し、町民参加による地域の活性化が重要だと考えます。引き続き、町民の皆さまの自発性・主体性を尊重しながら、地域のコミュニティづくりの支援に取り組んでまいります。

第二は、「自然や環境と共生する町づくり」の推進であります。本町は、世界に誇れる雄大なブナ林など、四季を通じて変化に富む豊かな自然環境を有し、国際的にも高く評価され、平成二十六年に東北以北で初めてユネスコエコパークに登録されました。世界に誇れるこの美しい自然環境を未来の世代にしっかりと引き継いでいくことができるよう、引き続きユネスコエコパークの取り組みを深化させ、地域の活性化にも繋げてまいります。

第三は、「農業、林業、商工業を大切にする町づくり」であります。人口減少が進む中で耕作放棄による農地の荒廃が危惧されております。そのため、農地所有適格法人など、担い手の育成に努めるとともに、稲作、夏秋トマト、花卉などの振興、生産基盤を維持する事業や地産地消を推進してまいります。また、ＵＩターン者の就労支援や誘致企業支援など、町内経済の活性化に努めるとともに、国道二八九号八十里越え開通を視野に入れ、道の駅整備を進めるなど地域の魅力向上に取り組んでまいります。

第四は、「医療、福祉、保健が一体となった町づくり」の推進であります。高齢者の皆さまが、いつまでも健康で過ごされ、町づくりに参加をいただくことが重要と考えます。そのため、引き続き、診療所医師の確保に努めるとともに、いきいきサロンや除雪支援保険事業など、健康で生きがいのある高齢者対策を推進してまいります。また、町内及び周辺地域への交通体系を再検討し、生活交通手段の確保に努めてまいります。更に、昨年十月に開設した「子育て世代包括支援センター」により、妊娠・出産・子育てまで切れ目なくサポートしてまいります。

第五は、「教育、文化を大切にする町づくり」であります。少子化が進む中、将来の只見町を担う児童、生徒の教育は重要課題であります。そのため、「只見学」を中核として、地域を持続させていく教育、保育所から高校まで連携した学力向上対策など教育環境の充実に努めてまいります。また、県立高等学校改革基本計画の素案が公表となり、今後具体的な方針が示されますが、本町では引き続き地域課題として捉え、只見高校存続に向けて、今後も振興対策に取り組む考えであります。

第六は、「公共施設の整備計画」であります。役場庁舎につきましては、防災機能、窓口業務を置く駅前庁舎（仮称）とその他の業務を置く町下庁舎（仮称）に暫定移転することで安全性を確保します。また、民具収蔵施設の整備、青少年旅行村・いこいの森を中心としたアウトドア拠点の整備を図ってまいります。

結びに、本年が皆さまにとりまして、素晴らしい一年となりますよう心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

新年のごあいさつ

創生の新しい芽を育てる開かれた議会

只見町議会議長
齋藤邦夫

明けましておめでとうございます。只見町議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年はトランプ政権発足とＴＰＰからの離脱、北朝鮮の核開発とミサイル発射に始まり、韓国朴大統領の逮捕、更にはシリアの空爆、相次ぐ無差別テロ、日本海の漁船漂流など、不安と緊迫感の漂う一年でした。

国内においては、天皇陛下の生前退位が来年に決まり、国政は安倍政権下で衆議院が解散され、憲法改正、消費税と教育の無償化、森友、加計学園問題など、与野党間で争点は定まらず、民主党の分裂と新党乱立の中、自民党が過半数を占め安倍政権の継続が決まりました。

町内では、昨年の七月に観測史上記録的な集中豪雨により、河川や農地・農業施設に大きな被害を及ぼし、町民皆さまの献身的なご協力を頂き、復旧が進められました。

さて、町の明るい話題としては、国・県を始め全国から多くの皆さまにご支援を頂き、町民待望のＪＲ只見線の復旧が決定し、二〇二一年を目標に復旧工事が行われます。また、国道二八九号は、日本海と太平洋（及び北関東地方）を結ぶ、産業経済の大動脈として、本町の発展に大きなインパクトを与えると共に、五年後予定される開通に期待が膨らみます。

基幹産業である農業は、災害や天候不順により、水稲、トマトなど主要作物の作柄は不良で減収となり、また、期待される観光の動向は、只見線の不通や原発事故の風評被害が払拭できず観光客の入込に伸び悩みを見せました。

主な公共施設整備は、高齢社会に対応したグループホームの整備、地域づくりの拠点として只見振興センター開館、奥会津学習センター増築、定住促進住宅の建設、地方創生の一環として観光スポーツ交流施設が整備されました。平成二十三年の豪雨災害以降、二度にわたる大きな災害により行政の停滞を余儀なくされましたが、危険庁舎の暫定移転、明和振興センターの耐震補強など、住民の安全と行政の効率化を図るため、速やかな対応が求められます。公共事業は、災害復旧工事も収束に向かい減少しておりますが、議会は将来に向けて公共投資や政策的補助など、実効性のある施策の選択に一層の努力をして参ります。

さて、国は、地方創生を最重点課題として法整備を行い、意欲的に取組む自治体に対し財政支援を行なってきました。本町は第七次只見町振興計画に基づき対策を講じておりますが、人口減少は一段と加速化し、教育環境を始め、医療福祉対策や集落コミュニテイなど、町民生活に深刻な影響を及ぼしております。この厳しい現実を踏まえて、行政に停滞は許されませんので、只見線の復旧と国道二八九号の開通を契機に、町創生のラスト・チャンスと捉え、決意を新たに取り組んで参ります。今年は、戊辰百五十年の記念すべき節目の年です。町民皆さまと共に、国際的に評価されたユネスコエコパークの町として、誇りと自信を持ち、既成観念に囚われない発想と知恵を絞り、「創生の種を播き芽を育てる施策」を進めたいものです。

議会は二元代表制の下、町民の皆さまに代わる意思決定の役割を担いますので、町民の意見を反映する開かれた議会をめざして、町長などの提案する施策や予算を慎重に審議・決定するとともに、仕事の執行状況を監視し、効果の検証に努めてまいります。また、町当局と共に切磋琢磨して、只見町発展のため全力を尽くしてまいりますので、町民皆さまの一層のご指導・ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆さまにとりまして実りある飛躍の年となりますことを祈念し、新年の挨拶といたします。